

F I N A N C I A L R E P O R T 2 0 0 3

# 業務及び財産の状況に関する説明書

平成15年3月期



あなたの未来と、出会いたい。

東海東京証券

# INDEX

## 当社の概況及び 組織に関する事項

1

■商号

1

■登録年月日

1

■沿革

2

■経営の組織

3

■主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

3

■取締役及び監査役の氏名及び役職名

4

■営んでいる業務の種類

4

■加入している投資者保護基金

4

■加入している証券業協会

4

■加入している証券取引所

## 業務の状況 に関する事項

5

■平成15年3月期の業務概要

6

■業務の状況を示す指標

8

■その他業務の状況

9

■自己資本規制比率の状況

9

■使用人及び外務員の総数

## 財産の状況

10

■経理の状況

16

■利益処分計算書又は損失処理計算書

17

■借入金の主要な借入先及び借入金額

17

■保有有価証券の状況

17

■先物取引・オプション取引の状況

17

■有価証券店頭デリバティブ取引の状況

17

■財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

## 管理の状況

18

■内部管理の状況の概要

19

■分別保管の状況

## 関係会社等の状況

20

■事業の内容

20

■関係会社の状況

# ● ● ● 当社の概況及び組織に関する事項 ● ● ●

■ 商 号 東海東京証券株式会社  
 (英訳名) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

■ 登録年月日 平成10年12月1日  
 (登録番号) (関東財務局長(証)第79号)

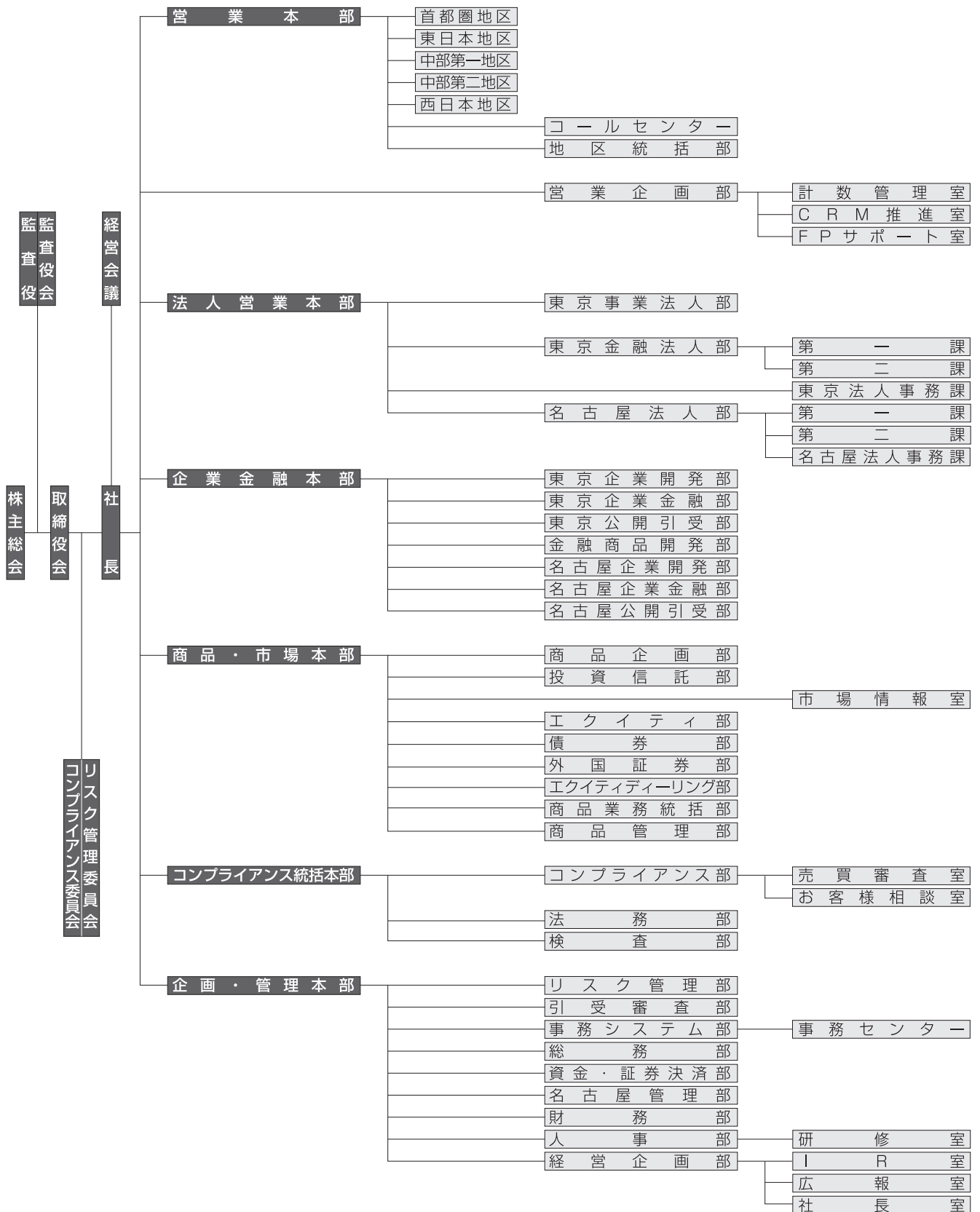
## ■ 沿革

年 月	沿 革
昭和 4年 6月	株式会社高山商店設立。
昭和 5年 8月	東京株式取引所一般取引員の免許を取得。
昭和 19年 4月	日本証券取引所取引員の免許を取得。
昭和22年 1月	商号を六鹿証券株式会社と変更。
昭和23年 9月	証券取引法による証券業者登録。
昭和24年 4月	東京・大阪両証券取引所正会員登録。
昭和36年 4月	小山証券株式会社と合併。福岡証券取引所正会員登録。
昭和39年10月	株式会社六鹿商店と合併。
昭和43年 4月	証券会社の免許制移行に伴う1号から4号の免許取得。
昭和44年12月	商号を東京証券株式会社と変更。
昭和56年10月	遠山證券株式会社及び日興證券投資信託販売株式会社と合併。名古屋証券取引所正会員登録。
昭和59年10月	扶桑証券株式会社と合併。札幌証券取引所正会員登録。
昭和62年 6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第二部上場。
平成 元年 3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第一部に指定替。
平成 2年 3月	名古屋証券取引所第一部上場。
平成 10年12月	証券会社の登録制移行に伴う証券業の登録。証券会社の登録制移行に伴う元引受業の認可。
平成 12年10月	東海丸万証券株式会社と合併。商号を東海東京証券株式会社と変更。 東海丸万証券株式会社との合併に伴い、東海東京建物管理株式会社、株式会社東海東京調査センター、東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド、宇都宮証券株式会社、東海東京サービス株式会社、東海東京イノベーション株式会社、株式会社東海東京投資顧問が関係会社となる。
平成 15年 4月	東海東京建物管理株式会社は、東海東京サービス株式会社と合併し、解散。

# 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成15年6月27日現在)



## ■主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

### ●大株主の状況

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	35,466	12.00
日興アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-3	13,519	4.57
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	10,392	3.52
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	9,603	3.25
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	6,953	2.35
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見1-4-35	6,578	2.23
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	4,825	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,225	1.43
御幸ビルディング株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-20-27	3,855	1.30
東海東京証券従業員持株会	東京都中央区京橋1-7-1	3,787	1.28
計	—	99,206	33.56

(注) 1. 上記のほか当社所有自己株式8,902千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.01%)があります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものであります。

## ■取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成15年6月27日現在)

取締役社長 (代表取締役)	奥村雅英	監査役(常勤)	山崎 修
専務取締役 (代表取締役)	浅川清志	監査役(常勤)	高橋文雄
常務取締役	春名文雄	監査役(常勤)	村瀬修児
常務取締役	白石義博	監査役	西垣 昭
常務取締役	舟橋公博	監査役	岩本行正
取締役	松永 隆		

(注) 監査役のうち、西垣昭及び岩本行正は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## ■営んでいる業務の種類

### (1) 証券業（証券取引法第2条第8項）

- ①有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ②有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに有価証券市場（外国有価証券市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
- ③有価証券の引受け及び売出し
- ④有価証券の募集及び売出しの取扱い
- ⑤有価証券の私募の取扱い

### (2) 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）

- ①有価証券の保護預り業務
- ②口座管理機関として行う振替業
- ③有価証券の貸借業務
- ④証券取引法第156条の3第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ⑤保護預り有価証券担保貸付業務
- ⑥有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑦受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑧投資証券に係る金銭の分配、払戻金又は残余財産の分配に係る代理業務
- ⑨累積投資契約の締結業務
- ⑩有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑪他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の業務の代理業務
- ⑫株式事務の取次業務
- ⑬公社債の払込金の受入等の代理業務

### (3) その他業務（証券取引法第34条第2項及び4項）

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ④組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑤保険業法第2条第22項に規定する保険募集
- ⑥自ら所有する不動産の賃貸
- ⑦他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑧前各号に掲げる業務に附帯する業務

## ■加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

## ■加入している証券業協会

日本証券業協会

## ■加入している証券取引所

東京証券取引所（総合取引参加者）、大阪証券取引所（正取引参加者）、名古屋証券取引所（総合取引参加者）、福岡証券取引所（正会員）、札幌証券取引所（正会員）

## ■平成15年3月期の業務概要

### 営業の概況

当期のわが国経済は、デフレ傾向が続くなかで、景気回復の実感に乏しい展開となりました。過去最悪の完全失業率など雇用・所得環境の悪化等で、消費者心理が萎縮したほか、頼みの外需も米国経済の減速でブレーキがかかるなど、期後半には景気停滞感が強まりました。さらに3月20日にはイラク戦争も始まり、世界経済は先行き不透明感

を一層強めました。

このような状況のもと、当期の株式市場はほぼ右肩下がりの展開となり、3月には日経平均株価が20年ぶりの安値水準まで下落となりました。一方、債券市場は、期を通して堅調に推移しました。

### 株式部門

株式流通市場は、経済環境の悪化に米国株式の調整などが加わり、昨年5月23日の日経平均株価11,979円を期中高値として、ほぼ右肩下がりの展開となりました。株式需給面では金融機関等の持ち合い解消売りや新証券税制に絡んだ個人の売り物、外国人の日本株離れ、今年に入ってからは厚生年金基金の代行運用返上に伴う売り物と、悪化要因が相次ぎ、3月11日には日経平均株価が7,862円と20年ぶりの安値水準にまで落ち込みました。その後もイラク情勢に一喜一憂する動きが続き、期末は7,972円と前期末の11,024円に比べて28%下落した水準で終わりました。今年3月末までの1年間の東証一部一日平均売買高は8億5,252万株（前期比101.3%）と横ばいでしたが、同

売買代金は7,290億円（同89.7%）と減少いたしました。

このような環境のなかで、当社の株式委託売買代金は1兆8,308億円（前期比80.5%）、株式先物取引等の委託売買代金は5,846億円（同71.3%）、株式委託手数料は120億32百万円（同84.8%）となりました。一方、株式発行市場では、当社の株式引受高は136億円（同99.9%）、売出し及び募集・売出しの取扱高等は125億円（同102.3%）となりました。以上の結果、株式部門の受入手数料は125億94百万円（同84.7%）、株券等トレーディング損益は30億28百万円（同57.2%）の利益を計上いたしました。

### 債券部門

債券流通市場は、国内景気の低迷や日銀による金融緩和策、機関投資家の着実な買いなどを背景に、期を通して堅調に推移しました。長期国債（10年物）利回りは1.4%台で始まり、期中には1.00%まで低下しました。日銀による「金融機関保有株式買い入れ」が発表され一時1.335%まで調整する場面も有りましたが、下期には調整色を強める株価から国内景気低迷懸念が一段と強まり、一時0.69%と史上最低を更新いたしました。また、機関投資家による利回り確保などから、残存期間の長い20年国債にも積極的な買いが見られ、利回りは1.10%まで低下しました。

このような環境のなかで、当社の債券売買高は9兆8,239億円（前期比139.9%）、債券先物取引等は18兆7,835億円（同91.3%）となりました。一方、債券発行市場では、当社の債券引受高は1,409億円（同88.4%）、売出し及び募集・売出しの取扱高等は1,888億円（同83.2%）となりました。

以上の結果、債券部門の受入手数料は5億74百万円（同67.8%）、債券等トレーディング損益は23億9百万円（同93.4%）の利益を計上いたしました。

### 投資信託部門

投資信託を取り巻く環境は、国内、海外とも株式市場が期を通し軟調な展開となりましたが、業界全体の株式投資信託の純資産残高は、毎月分配型の株式投資信託の純増が寄与し前期末比9,569億円増加の16兆2,660億円となりました。一方、公社債投資信託は国内金利低下の影響により利回り低下が進む中、MMF、中期国債ファンドなどの繰上償還が行われ、期末の公社債投資信託の残高は前期末の25兆9,538億円から18兆1,289億円まで急減しました。

このような環境のなか、当社では、投資環境、お客様のニーズ等を勘案し、既存ファンドのなかから、これまでの好パフォーマンスをあげているものを推奨するとともに、特色ある新ファンドの導入を図ってまいりました。具体的には、既存ファンドで、毎月の好分配と購入

時の手数料が不要な米ドル建ての債券ファンド『エイ・シー・エム・グローバル・インベストメンツ・アメリカン・インカム・ポートフォリオ』の残高が、前期末の10億87百万ドルから当期末には16億59百万ドルまで大幅に拡大しました。また、新規導入ファンドでは国際分散投資の観点からユーロ建ての毎月分配型外国投信「BNPパリバ・ハイクオリティ・ユーロボンドファンド（愛称：セーナ）」を7月に導入し、当期末には1億92百万ユーロの大型ファンドになりました。以上の結果、投資信託の募集・売出しの取扱高は5,766億円（前期比42.7%）となり、投資信託部門の受入手数料は64億61百万円（同71.1%）を計上いたしました。

### 損益

以上の結果、当期の営業収益は274億円（同79.0%）、このうち受入手数料は197億69百万円（同79.4%）、トレーディング損益は65億22百万円（同79.0%）の利益となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は265億57百万円（同79.4%）となりました。

一方、販売費・一般管理費は372億83百万円（同85.0%）となりました。当期は経済環境の悪化やイラク戦争の影響もあり、期末にかけ

て株価は20年前の水準にまで落ち込むこととなり、投資有価証券評価減28億52百万円を特別損失として計上するにいたりました。また、希望退職制度の実施による特別退職金22億47百万円も特別損失として計上いたしました。

この結果、経常損失99億18百万円、当期純損失168億87百万円を計上するにいたりました。

## 業務の状況を示す指標

### ●経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
資 本 金		36,000	36,000	36,000
発 行 済 株 式 総 数		312,852千株	295,582千株	295,582千株
営 業 収 益		39,030	34,687	27,400
受 入 手 数 料		28,433	24,888	19,769
委 託 手 数 料		15,879	14,534	12,630
引 受 ・ 売 出 手 数 料		1,007	809	552
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料		7,750	6,028	3,738
そ の 他 の 受 入 手 数 料		3,797	3,515	2,847
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		8,969	8,254	6,522
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		3,975	5,289	3,028
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		4,600	2,473	2,309
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		392	491	1,184
純 営 業 収 益			33,458	26,557
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )		3,501	△ 9,402	△ 9,918
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )		349	△ 11,447	△ 16,887

### ●有価証券引受・売買等の状況

#### ①株券売買高の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自 己		2,596,377	2,991,208	2,713,791
委 託		2,561,589	2,273,047	1,830,806
計		5,157,967	5,264,256	4,544,598

②有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

期 別	区 分	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
平成13年3月期	株 券	41,339	39,666	—	3,958	—
	国 債 証 券	32,279	—	32,279	—	—
	地 方 債 証 券	21,106	—	21,643	—	—
	特 殊 債 券	15,530	3,042	33,359	38,881	—
	社 債 券	10,960	—	11,241	—	—
	外 国 債 券	1,569	1,565	—	41,192	3,871
	受 益 証 券	—	—	1,377,246	—	—
	コマーシャル・ペーパー	124,400	—	—	—	124,400
	計	247,183	44,273	1,475,768	84,031	128,271
平成14年3月期	株 券	13,696	11,367	899	30	—
	国 債 証 券	78,952	—	78,952	—	—
	地 方 債 証 券	22,125	—	22,525	—	—
	特 殊 債 券	15,200	1,000	28,131	40,514	—
	社 債 券	43,300	—	54,741	—	—
	外 国 債 券	—	—	—	1,000	—
	受 益 証 券	—	—	1,351,656	—	—
	コマーシャル・ペーパー	324,800	—	—	—	324,800
	計	498,073	12,367	1,536,904	41,545	324,800
平成15年3月期	株 券	13,683	12,568	—	11	—
	国 債 証 券	91,854	—	94,607	—	—
	地 方 債 証 券	30,160	—	30,746	—	—
	特 殊 債 券	11,100	—	25,029	20,097	—
	社 債 券	7,875	—	16,265	—	2,100
	外 国 債 券	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	570,272	—	6,405
	コマーシャル・ペーパー	324,900	—	—	—	324,900
	計	479,572	12,568	736,920	20,109	333,405

## ■その他業務の状況

①有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務

(単位：千株、百万円)

期 別	区 分	貸 借	貸借の媒介	貸借の代理
平成13年3月期	株 券	18,106	—	—
	債 券	2,023,100	—	—
平成14年3月期	株 券	40,906	—	—
	債 券	3,023,929	—	—
平成15年3月期	株 券	1,340	—	—
	債 券	5,985,115	—	—

②信用取引に付随する金銭の貸付け業務

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
貸 付 総 額		55,921	36,319	29,162
利 息 収 入		1,122	908	687

(注) 貸付総額については期末日における残高であります。

③公社債の払込金の受入れ及び支払代理業務

(単位：百万円)

期 別	区 分	払込金の受入額	元金の支払額	料金の支払額	代理事務手数料
平成13年3月期	国 債 証 券	—	161,022	1,827	
	地 方 債 証 券	—	351	414	
	特 殊 債 証 券	—	83,271	60	
	事 業 債 証 券	—	4,176	688	
	計	—	248,820	2,989	
平成14年3月期	国 債 証 券	—	114,441	1,945	
	地 方 債 証 券	—	850	536	
	特 殊 債 証 券	—	113,769	45	
	事 業 債 証 券	—	12,220	928	
	計	—	241,280	3,454	
平成15年3月期	国 債 証 券	—	84,551	2,065	
	地 方 債 証 券	—	873	554	
	特 殊 債 証 券	—	75,897	54	
	事 業 債 証 券	—	5,880	639	
	計	—	167,202	3,313	

④証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び解約金の支払の代理業務

(単位：百万円)

期 別	区 分	収益金支払額	償還金支払額	解 約 額	代理事務手数料
平成13年3月期	株 式 投 資 信 託	3,119	7,831	247,500	3,459
	( 単 位 型 )	1,513	6,198	29,310	
	( 追 加 型 )	1,606	1,633	218,190	
	公 社 債 投 資 信 託	1,318	467	64,416	
平成14年3月期	株 式 投 資 信 託	1,131	10,422	140,859	3,133
	( 単 位 型 )	163	6,113	12,171	
	( 追 加 型 )	968	4,309	128,688	
	公 社 債 投 資 信 託	2,246	1,903	79,738	
平成15年3月期	株 式 投 資 信 託	516	15,883	55,268	2,404
	( 単 位 型 )	51	3,160	718	
	( 追 加 型 )	464	12,722	54,550	
	公 社 債 投 資 信 託	422	9,957	25,646	

⑤保護預り有価証券担保貸付業務

顧客に対し、保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付を行う業務であります。

⑥有価証券に関する顧客の代理業務

外国投資家との委任契約に基づき、その常任代理人となって、外資関係法規に基づく、有価証券の取得、処分等の申請手続きの代行、有価証券の配当、利子の代理受領等を行う業務などであります。

⑦投資証券に係る金銭の分配、払戻金、又は残余財産の分配に係る代理業務

投資証券の発行者にかわって、その投資証券の金銭の分配、払戻金及び残余財産の分配を行う業務であります。

⑧株式事務の取次業務

発行会社との契約に基づき、株式の名義書換、単位未満株式の買取り、転換社債の転換請求並びに新株引受権付社債の引受権行使等の株式事務の取次ぎをする業務であります。

なお、上記⑤から⑧の業務については取引高、収益ともに少額であります。

## ■自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
基 本 的 項 目 ( A )		108,393	92,095	74,407
補 完 的 項 目 ( B )		1,946	1,160	1,060
その他有価証券評価差額金(評価益)等		1,293	440	484
証券取引責任準備金等		528	624	503
一般貸倒引当金		124	96	72
控 除 資 産 ( C )		33,080	31,589	26,552
固 定 化 さ れ て い な い 自 己 資 本 ( A ) + ( B ) - ( C ) ( D )		77,260	61,667	48,915
リ ス ク 相 当 額 ( E )		17,685	15,434	12,252
市 場 リ ス ク 相 当 額		3,056	2,545	1,816
取 引 先 リ ス ク 相 当 額		2,697	1,752	1,215
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額		11,932	11,137	9,221
自 己 資 本 規 制 比 率 ( D ) / ( E ) × 100		436.8%	399.5%	399.2%

## ■使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	期 別	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
使 用 人		3,306	3,192	2,599
( うち 外 務 員 )		2,676	2,902	2,222

(注) (うち外務員)は証券取引法第64条第1項の規定により使用人のうち、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

# ●●●● 財産の状況 ●●●●

## ■ 経理の状況

### ● 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成14年3月期末現在		平成15年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部			%		%
流動資産					
現金・預金		44,551		23,618	
預託金		15,185		22,275	
顧客分別金信託	14,100			21,697	
その他	1,084			578	
トレーディング商品		40,104		44,891	
商品有価証券等	39,979			44,830	
デリバティブ取引	125			60	
約定見返勘定		1,677		2,506	
信用取引資産		53,164		36,867	
信用取引貸付金	36,319			29,162	
信用取引借証券担保金	16,845			7,705	
有価証券担保貸付金		20,252		35,602	
借入有価証券担保金	18,252			25,606	
現先取引貸付金	1,999			9,995	
立替金		232		415	
顧客への立替金	36			29	
その他	195			385	
募集等払込金		358		1,188	
短期差入保証金		3,869		1,778	
短期貸付金		849		767	
前払金		96		85	
前払費用		303		290	
未収入金		3,638		203	
未収収益		1,705		1,349	
貸倒引当金		△ 215		△ 169	
流動資産計		185,772	82.0	171,671	83.5
固定資産					
有形固定資産		14,626		13,041	
建物	4,486			3,920	
器具備品	1,177			997	
土地	8,962			8,123	
無形固定資産		857		759	
借地権	0			0	
ソフトウェア	582			539	
電話加入権	260			208	
その他の無形固定資産	13			12	
投資その他の資産		25,288		20,100	
投資有価証券	13,770			1,0830	
関係会社株式	1,431			1,582	
出資金	380			267	
長期貸付金	105			56	
長期差入保証金	6,143			5,217	
長期前払費用	1,490			615	
その他の投資等	3,967			3,325	
貸倒引当金	△ 2,000			△ 1,794	
固定資産計		40,771	18.0	33,901	16.5
資産合計		226,544	100.0	205,572	100.0

科目	期別	平成14年3月期末現在		平成15年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
負債の部			%		%
流動負債					
トレーディング商品		21,897		22,750	
商品有価証券等	21,858			22,732	
デリバティブ取引	39			17	
信用取引負債		32,544		19,033	
信用取引借入金	24,660			13,484	
信用取引貸証券受入金	7,884			5,549	
有価証券担保借入金		21,084		38,442	
有価証券貸借取引受入金	14,619			24,648	
現先取引借入金	6,464			13,794	
預り金		10,821		9,821	
顧客からの預り金	9,002			8,271	
募集等受入金	364			738	
その他	1,455			811	
受入保証金		7,791		5,037	
有価証券等受入未了勘定		1		—	
受取差金勘定		8		32	
短期借入金		30,290		27,530	
前受金		11		7	
未払金		152		103	
未払費用		1,018		1,178	
未払法人税等		71		71	
賞与引当金		1,350		850	
流動負債計		127,044	56.1	124,862	60.7
固定負債					
繰延税金負債		316		316	
退職給付引当金		3,802		3,872	
役員退職慰労引当金		646		386	
その他の固定負債		696		739	
固定負債計		5,461	2.4	5,315	2.6
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		624		503	
特別法上の準備金計		624	0.3	503	0.3
負債合計		133,129	58.8	130,680	63.6
資本の部					
資本金		36,000		—	
資本準備金		37,834		—	
利益準備金		3,155		—	
その他の剰余金					
任意積立金		27,089		—	
別途積立金	27,089			—	
当期末処理損失		10,655		—	
その他の剰余金計		16,433		—	
評価差額金		440		—	
自己株式		93,862		—	
△ 447				—	
資本合計		93,414	41.2	—	—
資本金		—		36,000	
資本剰余金		—		9,000	
資本準備金		—		28,834	
その他資本剰余金	—			—	
資本準備金減少差益		—		28,834	
資本剰余金計		—		37,834	
利益剰余金		—		11,089	
任意積立金	—			—	
別途積立金		—		11,089	
当期末処理損失		—		9,267	
利益剰余金計		—		1,822	
その他有価証券評価差額金		—		484	
自己株式		—		△ 1,249	
資本合計		—	—	74,891	36.4
負債・資本合計		226,544	100.0	205,572	100.0

科目	期別	平成14年3月期		平成15年3月期	
		金額	百分比	金額	百分比
営業収益			%		%
受入手数料		24,888		19,769	
委託手数料	14,534			12,630	
引受け・売出し手数料	809			552	
募集・売出しの取扱手数料	6,028			3,738	
その他の受入手数料	3,515			2,847	
トレーディング損益		8,254		6,522	
その他の商品売買損益		0		0	
金融収益		1,543		1,108	
営業収益計		34,687	100.0	27,400	100.0
金融費用		1,228	3.5	842	3.1
純営業収益		33,458	96.5	26,557	96.9
販売費・一般管理費					
取引関係費		5,750		4,418	
人件費		24,362		20,132	
不動産関係費		7,239		6,337	
事務費		3,807		3,560	
減価償却費		1,241		1,670	
租税公課		361		286	
貸倒引当金繰入れ		184		—	
その他の販売費・一般管理費		907		877	
販売費・一般管理費計		43,854	126.5	37,283	136.1
営業損失		10,395	30.0	10,726	39.2
営業外収益		1,091		878	
雑業外費用	98	98		70	
雑業外費用損				70	
経常損失		9,402	27.1	9,918	36.2
特別利益					
固定資産売却益		1,748		—	
投資有価証券売却益		217		95	
証券取引責任準備金戻入		—		121	
貸倒引当金戻入		—		40	
特別利益計		1,966	5.7	257	1.0
特別損失					
投資有価証券評価減		729		2,852	
過年度減価償却費		—		350	
出資証券売却損		43		—	
固定資産売却損		—		834	
固定資産除却損		538		218	
システム移行関連費用		—		569	
システム統合費用		783		—	
東京本社統合費用		435		—	
店舗統合費用		191		103	
特別退職金		964		2,247	
関係会社支援損		120		—	
証券取引責任準備金繰入れ		95		—	
特別損失計		3,901	11.3	7,177	26.2
税引前当期純損失		11,337	32.7	16,838	61.4
法人税、住民税及び事業税		110	0.3	49	0.2
当期純損失		11,447	33.0	16,887	61.6
前期繰越利益		4,314		4,464	
利益による自己株式消却額		3,523		—	
利益準備金取崩額		—		3,155	
当期末処理損失		10,655		9,267	

●重要な会計方針

	平成14年3月期	平成15年3月期
1. トレーディングの目的及び範囲	当社は取引所等証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。	同左
2. トレーディング商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。	同左
3. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 <b>■子会社株式及び関連会社株式</b> 移動平均法に基づく原価法によっております。 <b>■その他有価証券</b> ◇時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価等をもって貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額  ◇時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 <b>■子会社株式</b> 移動平均法に基づく原価法によっております。 <b>■その他有価証券</b> ◇時価のあるもの  を全部資本直入する方法によっております。 ◇時価のないもの
4. 固定資産の減価償却の方法	<b>有形固定資産</b> 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準によっております。 <b>無形固定資産及び長期前払費用</b> 定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	<b>有形固定資産</b> 同左  <b>無形固定資産及び長期前払費用</b> 定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。当社は、平成16年3月期上期を目処に、勘定系システムを変更することといたしました。このため、既存の勘定系システムに係るソフトウェア及び長期前払費用について利用可能期間を短縮しております。なお、当該利用可能期間の短縮に伴う期首未償却残高の要修正差額350百万円については「過年度減価償却費」として特別損失に計上しております。この結果、販売費・一般管理費（減価償却費）、営業損失及び経常損失は428百万円、税引前当期純損失は779百万円それぞれ増加しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 引当金等の計上方法	<b>貸倒引当金</b> 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 <b>賞与引当金</b> 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。	<b>貸倒引当金</b> 同左  <b>賞与引当金</b> 同左

	平成14年3月期	平成15年3月期
	<p><b>退職給付引当金</b>            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社の適格退職年金制度は、旧東京証券株式会社に係るものと、旧東海丸万証券株式会社に係るものとの2本立てとなっておりましたが、平成13年10月1日に統合しております。なお、旧東京証券株式会社の従業員を対象とする退職一時金制度は統合により廃止しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>            役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。</p> <p><b>証券取引責任準備金</b>            証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b>            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>            同左</p> <p><b>証券取引責任準備金</b>            同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p><b>消費税等の会計処理方法</b>            税抜き方式によっております。</p>	<p><b>消費税等の会計処理方法</b>            同左</p>

平成14年3月期	平成15年3月期
<p>1 当期より財務諸表の様式は、改正後の「証券業経理の統一について」に従い改訂されております。主な改訂内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託に係るものに限る)は、従来「現金・預金」と区分し「顧客分別金信託」として計上しておりましたが、「預け金」とともに「預託金」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>(2) 借入有価証券及び担保等として差し入れを受けた有価証券については、貸借対照表上、従来、負債の部に「短期借入有価証券」、「受入保証金代用有価証券」又は「その他の固定負債」(外務員身元保証金代用有価証券)として計上し、その見合勘定として資産の部に「保管有価証券」を計上しておりましたが、改正に伴い貸借対照表での計上を廃止しております。</p> <p>なお、この改正により従来の方法によった場合と比べ、資産合計及び負債合計は106,108百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 貸借対照表上、従来資産の部及び負債の部「トレーディング商品」の「オプション取引」、「派生商品評価勘定」は、資産の部及び負債の部「トレーディング商品」の「デリバティブ取引」に含めてそれぞれ計上しております。</p> <p>(4) 貸借対照表上、従来資産の部及び負債の部「信用取引勘定」は、資産の部「信用取引資産」、負債の部「信用取引負債」に科目名を変更しております。あわせて、負債の部「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に科目名を変更しております。</p> <p>(5) 貸借対照表上、従来資産の部「現先取引勘定」は「現先取引貸付金」と科目名を変更し、「借入有価証券担保金」とともに「有価証券担保貸付金」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 貸借対照表上、従来負債の部「現先取引勘定」は「現先取引借入金」と、「貸付有価証券担保金」は「有価証券貸借取引受入金」とそれぞれ科目名を変更し、「有価証券担保借入金」に含めて計上しております。</p> <p>(7) 有価証券取引において決済日が経過しても有価証券受渡しの履行ができない場合に、受け取るべき受渡代金相当額を「有価証券等引渡未了勘定」に、支払うべき受渡代金相当額を「有価証券等受入未了勘定」として当該受渡不履行が解消されるまでの間、貸借対照表に計上することとしております。</p> <p>(8) 貸借対照表上、従来「募集等受入金」は「預り金」に含めて計上しております。</p> <p>(9) 「営業収益」より、「金融費用」を控除した金額を「純営業収益」として損益計算書に計上しております。</p> <p>(10) 投資有価証券の受取配当金等の証券業及び証券業に付随する業務以外に関する、「金融収益」は「営業外収益」に、「金融費用」及び「販売費・一般管理費」は「営業外費用」にそれぞれ含めて損益計算書に計上しております。</p> <p>なお、この改正により従来の方法によった場合と比べ、金融収益は188百万円、金融費用は33百万円、販売費・一般管理費は24百万円それぞれ減少し、営業損失は130百万円増加し、営業外収益は188百万円、営業外費用は58百万円それぞれ増加しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響額はございません。</p>	<p>—————</p>
<p>2 貸借対照表上、前期まで流動資産に計上しておりました「自己株式」は、「財務諸表等規則」及び「証券業経理の統一について」の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部に計上しております。</p>	<p>—————</p>

## 利益処分計算書又は損失処理計算書

● 利益処分計算書

● 損失処理計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成14年3月期 (平成14年6月27日)		科目	期別	平成15年3月期 (平成15年6月27日)	
		金額				金額	
当期末処理損失			10,655	当期末処理損失			9,267
任意積立金取崩額			16,000				
別途積立金取崩額		16,000					
合計			5,344				
利益処分額			879	損失処理額			9,300
配当金		879 (1株につき3円)		任意積立金取崩額			
				別途積立金取崩額		9,300	
次期繰越利益			4,464	次期繰越利益			32

(注) 各期の日付は、各々当該期の株主総会承認日であります。

## 借入金の主要な借入先及び借入金額

●平成15年3月期末現在

借入先	借入金の種類	借入金残高
株式会社UFJ銀行	短期借入金	9,100 百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	2,150
中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	1,960
株式会社りそな銀行	短期借入金	1,600
株式会社愛知銀行	短期借入金	1,500
株式会社七十七銀行	短期借入金	1,100
株式会社東京三菱銀行	短期借入金	1,000
株式会社名古屋銀行	短期借入金	1,000
株式会社大垣共立銀行	短期借入金	1,000
日本証券金融株式会社	短期借入金	1,200 百万円
	貸借取引借入金	12,070
大阪証券金融株式会社	短期借入金	30 百万円
	貸借取引借入金	1,140
中部証券金融株式会社	短期借入金	1,200 百万円
	貸借取引借入金	274

●平成14年3月期末現在

借入先	借入金の種類	借入金残高
株式会社UFJ銀行	短期借入金	6,100 百万円
中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	3,960
株式会社七十七銀行	短期借入金	3,100
株式会社中京銀行	短期借入金	2,300
株式会社大垣共立銀行	短期借入金	2,000
株式会社愛知銀行	短期借入金	1,500
株式会社東京三菱銀行	短期借入金	1,000
株式会社名古屋銀行	短期借入金	1,000
UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	1,000
日本証券金融株式会社	短期借入金	1,200 百万円
	貸借取引借入金	22,713
大阪証券金融株式会社	短期借入金	30 百万円
	貸借取引借入金	1,419
中部証券金融株式会社	短期借入金	1,200 百万円
	貸借取引借入金	527

## 保有有価証券の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

●満期保有目的債券の時価等

該当事項は有りません。

●その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	平成14年3月期末現在			平成15年3月期末現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
固定資産に属するもの 株	9,471	10,194	723	7,506	8,310	803

●時価評価されていない主な有価証券（上記を除く）の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成14年3月期末現在	平成15年3月期末現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,431	1,582
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式（非上場株式）	3,575	2,520

## 先物取引・オプション取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

該当事項は有りません。

## 有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

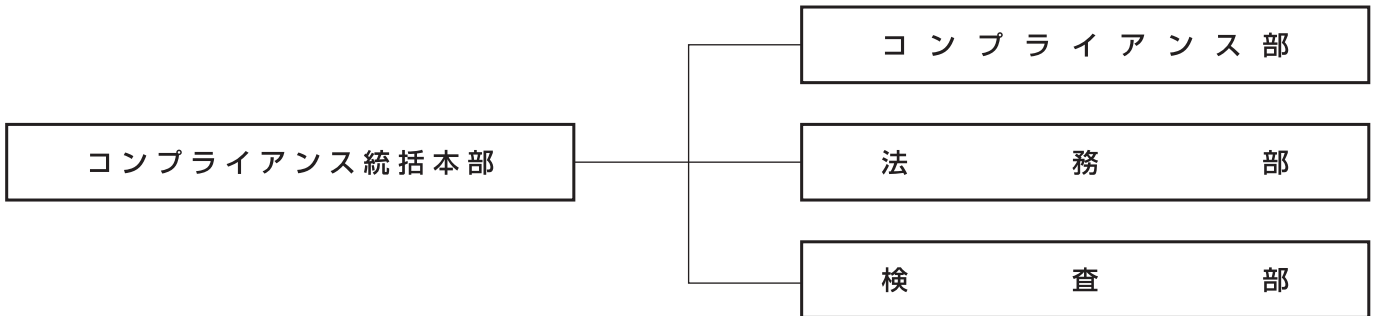
該当事項は有りません。

## 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

当社は、「経理の状況」及び「利益処分計算書又は損失処理計算書」に記載している財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

## ■内部管理の状況の概要

### ●内部管理部門の組織



### ●業務分掌

部 課 名	業 務 分 掌 項 目
コンプライアンス統括本部	コンプライアンス部、法務部、検査部をもって構成する。
コンプライアンス部	(売買審査室及びお客様相談室をおく) 1. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項 2. コンプライアンス関連情報の収集及び管理に関する事項 3. 取引の公正性確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項 4. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項 5. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項 6. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項 7. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項 8. 取引一任勘定の口座管理に関する事項 9. 内部管理評価表の作成及び各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項 10. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項 11. 部店の業務処理に係る指導に関する事項 12. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項 13. その他これに附帯する事項
( 売 買 審 査 室 )	1. 有価証券等の売買審査に関する事項 2. 株式注文の委託等に係る勧告、指導に関する事項 3. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項 4. 内部者取引の売買管理に関する事項 5. 役職員の証券投資に関する事項 6. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項 7. 売買審査業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項 8. その他これに附帯する事項
( お 客 様 相 談 室 )	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項 2. その他これに附帯する事項
法 務 部	1. 関係諸法令遵守等の法務に関する事項 2. 顧問弁護士の管理に関する事項 3. リーガルコスト管理に関する事項 4. 顧客取引以外の紛争に関する事項 5. 契約書等の作成に関する事項 6. その他これに附帯する事項
検 査 部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査及び検査の企画並びに指導に関する事項 2. 事故発生部店の特別検査及び調査に関する事項 3. 外部検査等に係る業務に関する事項 4. その他これに附帯する事項

## ■分別保管の状況

### ●顧客分別金

(単位：百万円)

項目	金額
直近差替計算基準日(平成15年3月24日)の顧客分別金必要額	21,664
顧客分別金信託額	21,697
期末日(平成15年3月31日)現在の顧客分別金必要額	11,937

### ●有価証券の分別保管

#### ①保護預り有価証券

有価証券の種類	国内有価証券	外国有価証券
株 券	2,372,226千株	127,929 千株
債 券	352,323百万円	168,531百万円
受 益 証 券	357,528百万円	11,399百万円
新 株 引 受 権 証 券	180百万円	1千ワラント
外 国 証 書		—
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー		39,600百万円

#### ②受入代用有価証券(時価)

有価証券の種類	数 量	
株 券	株 数	78,128 千株
	金 額	( — ) 百万円 26,616
債 券	( — ) 百万円 319	
受 益 証 券	( — ) 百万円 759	
新 株 引 受 権 証 券	( — ) 百万円 —	

(注) ( ) 内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であります。

#### ③保管の状況

保管区分	商品区分	保管場所	保管方法
単 純 保 管	株券、債券、受益証券	日本証券代行(株)	自己分と顧客分を区分
混 蔵 保 管	株券、債券、受益証券	日本証券決済(株)、日本銀行、 受託銀行、日本証券代行(株)、 (財)証券保管振替機構、 海外保管機関	帳票にて自己分と顧客分を区分
共 有 関 係 に あ る 証 券	大券債券、受益証券、累積投資等	日本証券代行(株)、 (財)証券保管振替機構、 受託銀行、日本銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分

## ■事業の内容

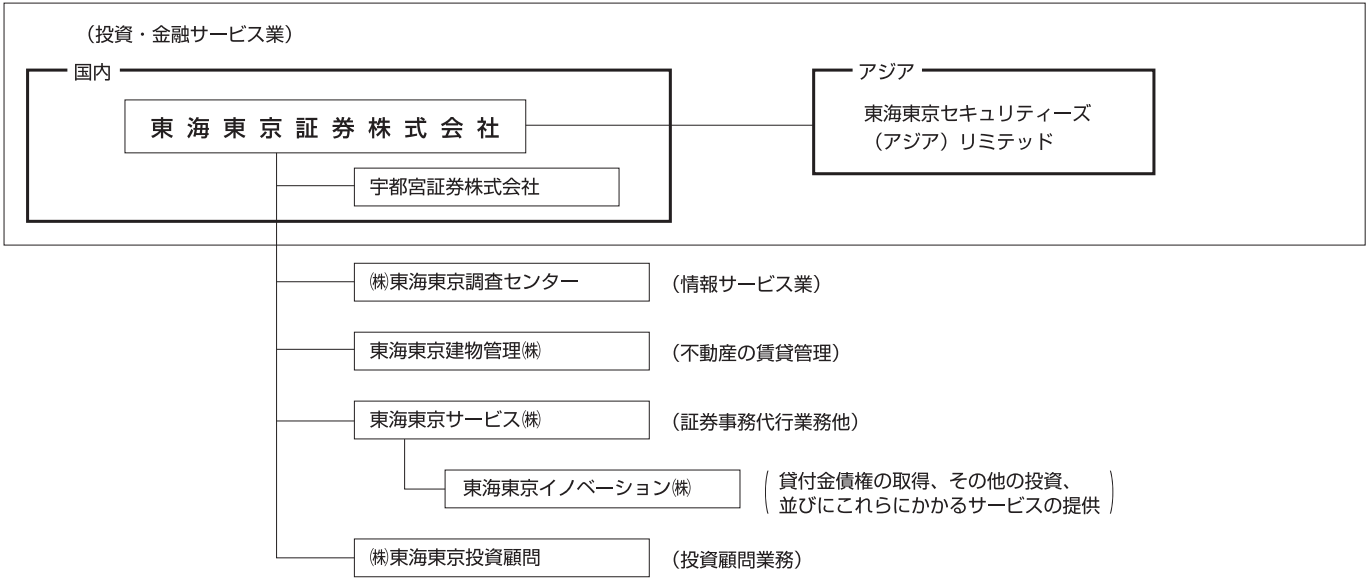
当企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成されております。

主たる事業として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の証券業及び証券業に関連または付随する業務を営んでおり、アジアの金融市場に営業拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供して

ます。

なお、平成15年2月に株式会社東海東京投資顧問の株式を追加取得したことに伴い、同社は持分法適用関連会社から連結子会社となっております。また、東海東京建物管理株式会社は、平成15年4月1日に東海東京サービス株式会社と合併し、解散しております。

連結子会社の事業内容等については下記のとおりであります。



## ■関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
東海東京建物管理株式会社	名古屋市千種区	百万円 42	不動産賃貸・管理	100	—	当社の寮、社宅の賃貸・管理 役員の兼任 1名
株式会社東海東京調査センター	東京都中央区	百万円 50	情報サービス業	100	—	定期刊行物の作成委託 及び調査、情報の提供 役員の兼任 1名
東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	香港	百万香港ドル 50	証券業	100	—	有価証券の売買等、債務保証 役員の兼任 なし
宇都宮証券株式会社	栃木県宇都宮市	百万円 301	証券業	86	—	有価証券の売買等 役員の兼任 なし
東海東京サービス株式会社	名古屋市千種区	百万円 12	証券事務代行業務	100	—	店舗等不動産の賃貸・管理 及び証券業務の事務委託 役員の兼任 なし
東海東京イノベーション株式会社	東京都中央区	百万円 10	貸付金債権の取得	100 (100)	—	貸付金債権の取得、所有 及び運用等 役員の兼任 なし
株式会社東海東京投資顧問	東京都中央区	百万円 200	投資顧問業	76 (25)	—	— 役員の兼任 1名

- (注) 1. 上記の子会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。  
 2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出いたしていません。  
 3. 「議決権の所有割合」欄の( )は、間接所有割合で内数であります。

# 本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成15年6月27日現在)

全国72店舗のサービスネットワークで お客さまのニーズにお応えしています。

## 1 ●北海道・東北

札幌	〒060-0003	札幌市中央区北三条西4-1-4 札幌第一生命ビル1階	011-231-7101
仙台	〒980-0021	仙台市青葉区中央3-2-1 青葉通プラザ3階	022-227-0231

## 2 ●東京

本店	〒104-8317	中央区京橋1-7-1 新八重洲ビル	03-3566-8811
営業部			03-3566-6211
兜町	〒103-0026	中央区日本橋兜町9-1	03-3666-2311
三田	〒108-0014	港区芝5-30-9	03-3769-5611
大井町	〒140-0014	品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷	〒150-0002	渋谷区渋谷1-24-8	03-3407-1101
下北沢	〒155-0031	世田谷区北沢2-11-3	03-3411-9531
新宿	〒163-0902	新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリスビル2階	03-3349-8711
田園調布	〒145-0071	大田区田園調布2-50-4	03-3721-6121
池袋	〒170-6004	豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 3階	03-3981-1011
上野	〒110-0005	台東区上野5-24-16	03-3833-5531
吉祥寺	〒180-0004	武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101

## 3 ●関東

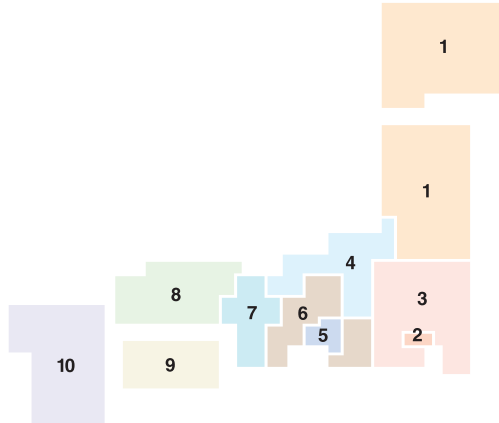
大宮	〒330-0845	さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
春日部	〒344-0067	春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢	〒359-1123	所沢市日吉町9-22	042-926-8111
川越	〒350-1123	川越市脇田本町23-1	049-247-4111
船橋	〒273-0005	船橋市本町3-32-31	047-422-1271
横浜	〒231-0005	横浜市中区本町4-43	045-212-3201
二俣川	〒241-0821	横浜市旭区二俣川1-3-2 二俣川相鉄ライフ4階	045-363-2341
港南台	〒234-0054	横浜市港南区港南台3-3-1	045-831-2211
横須賀	〒238-0007	横須賀市若松町3-12 明輪ビル	046-872-1600
大船	〒247-0056	鎌倉市大船1-26-27 ニッセイ大船ビル2階	0467-46-9911
相模原	〒229-0031	相模原市相模原2-7-1 日本生命ビル1階	042-751-1711
茅ヶ崎	〒253-0044	茅ヶ崎市新栄町8-5 山本ビル2・3階	0467-57-5911

## 4 ●甲信越・北陸

甲府	〒400-0858	甲府市相生2-4-21	055-235-8888
新潟	〒950-0087	新潟市東大通1-3-10	025-247-4121
富山	〒930-0856	富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金沢	〒920-0918	金沢市尾山町2-17	076-262-6451

## 5 ●愛知

名古屋本社	〒460-8431	名古屋市中区錦3-20-27 御幸ビル	052-223-1111
営業部			052-223-1130
栄	〒460-0008	名古屋市中区栄3-7-12 サカエ東栄ビル	052-264-1911
名古屋駅前	〒450-0002	名古屋市中村区名駅4-26-25 名古屋大商ビル	052-582-1711
今池	〒464-0850	名古屋市中村区今池1-8-20	052-741-8611
新瑞橋	〒467-0806	名古屋市瑞穂区瑞穂通8-27	052-852-1281
鳴海	〒458-0801	名古屋市緑区鳴海町矢切58-1	052-895-1711
藤が丘	〒465-0032	名古屋市名東区藤が丘142-7	052-777-1511
天白	〒468-0015	名古屋市天白区原1-2001	052-805-1311
一宮	〒491-0859	一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川	〒493-0001	葉栗郡木曾川町大字黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧	〒485-0029	小牧市中央1-293 ディーゼルビル小牧中央	0568-75-1411
春日井	〒486-0844	春日井市鳥居松町6-55-1 テイクスビル1階	0568-82-1411
半田	〒475-0858	半田市泉町11-1	0569-23-7111
岡崎	〒444-0051	岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
豊田	〒471-0025	豊田市西町6-61	0565-34-3111
刈谷	〒448-0028	刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
安城	〒446-0041	安城市桜町17-5	0566-74-5011
碧南	〒447-0876	碧南市野田町6	0566-42-5011
豊橋	〒440-0888	豊橋市駅前大通1-29	0532-54-6111
豊川	〒442-0068	豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
蒲郡	〒443-0043	蒲郡市元町6-1	0533-68-1911



## 6 ●東海

静岡	〒420-0852	静岡市紺屋町4-8	054-253-7131
浜松	〒430-0935	浜松市伝馬町311-14 浜松てんまビル	053-456-8711
岐阜	〒500-8175	岐阜市長住町2-1	058-265-6111
多治見	〒507-0035	多治見市栄町1-54-1	0572-25-1151
中津川	〒508-0033	中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
大垣	〒503-0887	大垣市郭町2-25 Kix中央ビル	0584-74-9711
桑名	〒511-0079	桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市	〒510-0074	四日市市鶴の森1-3-23	0593-52-5171
鈴鹿	〒510-0241	鈴鹿市白子駅前10-23	0593-86-7111
津	〒514-0033	津市丸之内31-26	059-227-5361

## 7 ●近畿

京都	〒600-8492	京都市下京区四条通新町東入ル月鈴町62	075-221-7201
大阪	〒541-0045	大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
神戸	〒650-0021	神戸市中央区三宮町1-3-1 神戸Fビル10階	078-332-0131
和歌山	〒640-8033	和歌山市本町4-45	073-431-5171

## 8 ●中国

岡山	〒700-0023	岡山市駅前町1-9-15	086-224-8181
広島	〒730-0051	広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビル2階	082-244-7575

## 9 ●四国

松山	〒790-0003	松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知	〒780-0870	高知市本町2-2-27	088-822-7105

## 10 ●九州

福岡	〒810-0001	福岡市中央区天神1-13-17	092-761-3431
熊本	〒860-0844	熊本市水道町1-23	096-354-6401
宮崎	〒880-0805	宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿児島	〒892-0828	鹿児島市金生町5-2	099-222-4161

## ●コールセンター

コールセンター	ナジム トウシ	0120-746-104
---------	---------	--------------

## ●香港

東海東京アジア	Suite 1704,One Exchange Square,8 Connaught Place,Central ,Hong Kong	852-2810-0822
---------	---	---------------



あなたの未来と、出会いたい。

**東海東京証券**

お問い合わせ先

当説明書は、証券取引法第50条に基づき、すべての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。平成15年6月27日発行  
発行：東海東京証券株式会社 経営企画部IR室  
〒104-8317 東京都中央区京橋1-7-1 新八重洲ビル 電話 03-3566-8740 FAX 03-3566-8711 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>